

# 「イベント指向型教育」の取り組みについて

著者	村松 幹男, 平井 伸之
雑誌名	北翔大学北方圏学術情報センター年報
巻	4
ページ	137-141
発行年	2012
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1136/00001077/">http://id.nii.ac.jp/1136/00001077/</a>

研究報告

## 「イベント指向型教育」の取り組みについて

村松 幹男  
平井 伸之

## 研究報告

## 「イベント指向型教育」の取り組みについて

村松 幹男<sup>1)</sup> 平井 伸之<sup>2)</sup>

1) 北翔大学生涯学習システム学部芸術メディア学科 2) 北翔大学北方圏学術情報センター(舞台芸術研究グループ)

## 抄 録

舞台芸術製作の方法論が、地域社会に貢献する人材育成や生涯学習に機能させる可能性を実現するために、学生を被験者としてポルト研究授業で行われている「イベント指向型教育」のモデルを紹介するとともに、地域活性化と劇場の利用を取り巻く現状を概観し、舞台芸術研究グループが今後担うべき役割について、附属劇団の設立も絡めて報告した。

キーワード：イベント指向型教育、コミュニケーション教育推進会議、劇場法、附属劇団の設立

## I はじめに

舞台芸術研究グループでは、舞台芸術製作の方法論が、地域社会に貢献する人材育成や生涯学習に機能させる可能性についての研究を行っている。その研究を担う重要な柱の一つが、学生を被験者としてのポルト研究授業であり、「イベント指向型教育」の実践である。

本報告では、これまでの学生を被験者として行って来た取り組みについて報告するとともに、今後、その方法論を地域社会に貢献する人材、生涯学習に資する人材の育成に転用させていく試みの端緒について述べる。

## II イベント指向型教育

## 1. 舞台芸術製作の方法論について

一般的な舞台芸術製作（本グループでは演劇を核とした舞台芸術製作を行っている）では、プロデューサーが公演自体を企画し、資金、作品、人材、場所などを決定していく。人材面では、演出家、舞台監督、照明・音響・装置美術・衣装・メイク・制作などのスタッフ、そして演技者（キャスト）の選定が行われる。

プロデューサーによる経営を成立させるための大方針のもと、演出家による演出プランの提示、各スタッフ間やキャスト間での打ち合わせや製作・稽古等を経て、公演に至る。

この舞台作品の製作過程において、それぞれの専門家による様々な意見が取捨選択され、多くの場合はより良いプランへと変化していき、演出家のもとで最終的な形

となっていく。このような舞台製作過程の方法論が、人材育成のひとつの教育方法論として利用できないのか、というのが本研究の一つの柱である。

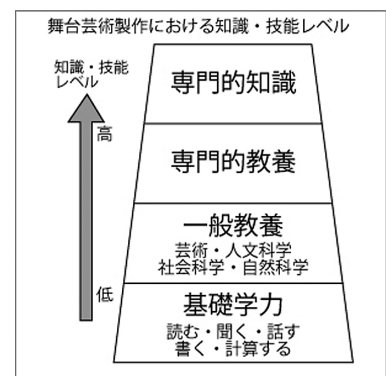
## 2. 知識・技能レベルについて

かつて、大学教育においては総論・概論から各論へとという大まかな体系化があったにせよ、大学教員は自らの専門分野を学生に教授すればよく、個々の授業から、学問体系における有機的結合とでもいえる行為を行うのはもっぱら学生に任されていた。

現在、大学進学率が50%を超え、大学生の質的变化もあり、大学自身が学問の有機的結合・体系化を意識したカリキュラム編成をせざるを得なくなっているのは説明の必要もないであろう。

舞台芸術（特に演劇）を専門分野とするカリキュラム体系を考えた時、また“使える”舞台人として必要な知識・技能という側面から考えた時、我々は舞台芸術に必要な知識・技能を以下のように分類した。

舞台芸術に必要な知識・技能レベルという観点から言うと、一番下の層（とは言え、もっとも重要な部分であり、知識体系を支える部分ではある）に「基礎学力」、そしてその上に「一般教養」が



くる。次に一見言語矛盾にも思えるが「専門的教養」という知識・技能レベルの概念を置いた。これは、一般の人々には知られていないが、舞台人である以上最低限知っていなければならない知識・技能範囲である。『鎮（しず）』とか『文字幕』、『フレネルレンズ』、『スピコン』、『床ナメ』、『鉄管結び』、『幕のたたみ方』等々、舞台特有の言葉・知識・技能・概念である。

専門的知識（含む技能）と専門的教養（含む技能）の境界線に関しては、厳密にはなかなか難しい問題があるので、ここでは詳説しない。しかし舞台芸術研究グループでは、舞台人として最低限身につけておきたい知識・技能（専門的教養）というものを抽出し、「バックステージ・ナレッジ」と名付けた標準テキストを作成している（第1章 舞台関係用語、第2章 電気、第3章 照明、第4章 音響まで作成した。今後舞台美術、衣装・メイク、特殊効果、制作…と章を進めて行きたい）。ポルト研究授業においては、最初の2年間でそれらを学習する。

また、アイディアレベルで未だ実現できていないが、「北翔舞台芸術技能検定」のようなものを考え、技能レベルの明確化を行いたいと考えている。

### 3. イベント指向型教育について

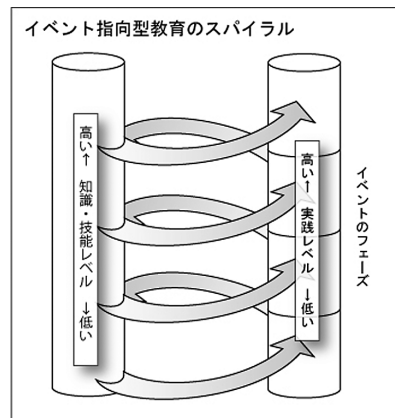
一方、知識・技能の獲得課程において、単なる机上の、詰め込み式の方法論では実際には役に立たず、やはり実践が伴わなければならない。舞台製作を行う上で、考えることはもちろん最重要事項の一つであるが、それと同じぐらいに実際に身体を動かし行動していかなければ舞台作品を作り上げて行くことができない。

そこで、ポルト研究授業では、「イベント指向型教育」と銘打って、実践と知識の獲得という両面を同時に行う方法論を構築し、実践している。

#### 1) 実践レベル、知識・技能の獲得レベルのスパイラル

「イベント指向型教育」は、イベント（舞台作品の発表）」を設定し、そのイベントの実現を目標に置きつつ、その実践課程で知識も獲得していくというものである。

多くのイベントをこなすことによって、自分の知識レベルを認識することができる。それがより高い知識獲得への一つの



学習の動機づけとなる。実践レベルと知識・技能獲得レベルが、イベントを行うことによってスパイラル的に向上していく。

また、往々にして、イベントの成功・失敗という結果にとらわれ、それが心理的なプレッシャーとなり、知識及び技能の獲得を妨げる遠因になるが、イベントを多くこなすことによって、そのような心理的プレッシャーを弱め、知識・技能の獲得を速める結果となる。

#### 2) イベント指向型教育の能力育成力

ここで、「イベント指向型教育」の持つ、多面的な能力育成力について述べよう。

##### ①コミュニケーション能力

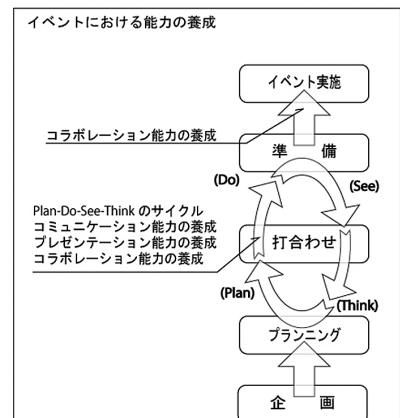
イベントを実現するために、コミュニケーションは不可欠である。大きなイベントであろうと小さなイベントであろうと、必ず関係者同士のコミュニケーションが必要になる。いわば、イベントを行うことによって、必然的にコミュニケーション能力が養われる。

##### ②コラボレーション能力

コミュニケーション能力の育成と同様に、コラボレーション能力もまた必然的に養われる（ここで言う「コラボレーション能力」という用語は、ビジネス用語としての「コラボレーション」である。単純に協働を意味している）。なぜならイベントを実施するためには一人ひとりがチームとして何らかの役割を担うわけであり、しかもその役割をきちんと果たさなければならない。そのような課程で意識せずともコラボレーション能力、すなわち協働する能力、チームの一員として働く能力が養われることになる。

##### ③プレゼンテーション能力、または基礎学力の育成

イベントを実施するには、常に打ち合わせ、話し合いが必要となる。したがって、意識することなくプレゼンテーション能力が身に付く。プレゼンテーション能力が身に付くということは、すなわち相手の話を正確に聞く、相手に自分の考えを正確に伝えるなどの基本的な「聞く力」、「話す力」も養われることを意味する。また、打ち合わせ結果をまとめたり、授業としてレポート提出を課したりすることなどによって「書く力」を養うことができる。多くの脚本読んだり（ポルト研究授業では、「北翔舞台芸術戯曲



100選」と銘打って、海外、日本の戯曲をそれぞれ50作品強推薦し、2年間で学生に読破するよう勧めている。北翔大学図書館では特別の書架まで準備してくださり、大いに協力していただいている。我々は深く感謝している。提案書を読んだりとの行為を通して「読む力」の涵養を計っている。このように「イベント指向型教育」では、実践を通しつつも基礎学力向上を図ることができるのも特徴の一つである。

#### ④一般教養

また、特に演劇のような脚本を読むということ、そしてそれを実際に舞台上上げるために、その脚本の書かれた時代背景（歴史）や地域による違い（地理的・文化的）などを知る必要があり、一方照明・音響・装置・衣装・メイクなどの舞台製作は常にテクノロジーの進歩とともに進んできていることなどから、いわゆる一般的な教養を身につける機会も多くなる。

#### ⑤ Plan Do See Think のサイクル

イベントを実現するために、企画し準備していく段階で話し合いが行われ、そこに Plan Do See Think のサイクルが生まれてくる。特に演劇のようなイベントでは、稽古を通して常に PDST サイクルが生じる。

#### ⑥まとめ

以上、「イベント指向型教育」の能力育成について簡単に触れてきたが、重要なことはそれらの能力を意識しなくても身につけることができるということである（意識させないということではない）。

その上、支援する立場の我々が工夫を加えることによって、より効果的に習得させることが可能となる。

どのような「工夫」が必要であるのかを研究するのもこのプロジェクト重要な研究目的の一つとなる。工夫の具体例としては、先にも述べた知識ガイドとしての標準テキストの作成（知識の体系化や理解度の確認）やインプロヴィゼーションの実施（チーム構成員個々人のモチベーションがイベントの成否や能力の獲得課程に影響を与えるので、個々人のモチベーションをアップさせるための方法論の学習と実践）、チームビルディング手法の紹介（チーム状態によってイベントの成否に影響を与えるので、チーム状態を良くするための方法論の学習と実践）などがある。

このように、ボルト研究授業を通して、「イベント指向型教育」の有効性を検討し続けている。今後は「この方法論が、地域社会に貢献する人材、生涯学習に資する人材の育成にどのように転用させるか」の研究に、より重点を置いていくことが必要になる。

### Ⅲ 劇場による地域社会の活性化

今の日本を顧みるに、日本全体を覆う閉塞感には絶望的なものがある。市場原理主義（過度の経済効率の優先）の行きすぎが、地域の繋がりや文化、経済などに壊滅的なダメージを与えていると感じているのは我々だけであろうか。ここでは、この「感じ」を実証するための論を展開するつもりはない。しかし、舞台芸術製作の方法論による地域の活性化という取り組みが、過度の経済効率の優先によって大きく阻害されていたり（公共ホールの指定管理者制度の問題点や、地域に存在する公共ホールの利用実態～箱もの行政の象徴ともいえるもので、立派なホールは作ったもののほとんど使用されていないという実態調査～）、逆に優秀な人材によるホールの積極的利用の例（数は少ないものの～道内では片手で収まる～地域を活性化させている公共ホールの紹介）などの一連の研究は、森一生研究員が行っているので参照して欲しい。

我々は、劇場（ホール）を利用することによって地域社会を活性化させえようと考えている。そしてそのためには、舞台芸術製作の方法論を身につけている指導的立場の人間の育成、地域社会の一般の人々のホールでのイベントの実施、そこから広がるネットワークの広がり、そして生涯学習への展開が必要であると考えている。

しかしながら、現在の日本の不況や格差拡大、市場原理の行きすぎによって、特に北海道における舞台芸術は瀕死の状態になっているといえよう。厳密な論証は避けるが、事例は2・3上げることにしよう。例えば小・中・高校における芸術鑑賞。老舗と言われる劇団の中には、学校の芸術鑑賞向けの作品を作りツアーを行っていたが、経済的に合わないとの理由から、北海道までは足を延ばさなくなっていると聞く。公共ホールを有する地方自治体による企画事業（自主事業）では、予算不足から芝居ではなくお笑いを呼ぶことが多くなっているという。

人材育成でも不安な要素が多い。ヨーロッパでは、劇場に演劇を作るための全ての機能が整っており、そこで照明・音響・装置・衣装などのスタッフワークが継承されている。日本では、その多くの機能が外部業者に任されてきた。現在、特に北海道では、多額のお金を必要とする公演が減ってきて、業者が芝居の照明・音響・装置などのスタッフを育成することが難しくなっている。また公共ホールもかつては自治体職員としてホール管理者（舞台機構について詳しい職員）が育成されてきていたが、指定管理者制度の導入によって、そのような機能

が失われてしまった。現在、ホール管理が素人同然の管理者に任せられるケースも出てきているようだ。

もちろん、否定的な動きばかりではない（しかし、以下に例示する動きには賛否両論があるし、理念には賛同できても運用によっては逆に悪影響を与える危険性もある。我々は、舞台芸術製作の方法論について詳しくない行政側の動きによって、悪影響の方が強いのではないかと危惧している。そのことは別に論じなければならないだろう）。

文部科学省も平成22年に「コミュニケーション教育推進会議」を設置し、「子どもたちのコミュニケーション能力の育成を図るための具体的な方策や普及のあり方について議論を進めるとともに、平成22年度から文化庁『次代を担う子どもの文化芸術体験事業』のメニューの一つとして『児童生徒のコミュニケーション能力の育成に資する芸術表現体験』を展開し、芸術家等と教師の連携による芸術表現体験活動を取り入れたワークショップ型の授業を実施」し始め、それらをコーディネートする団体の募集なども行っている。

※ [www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/commu/1289958.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/commu/1289958.htm)

また、東日本大震災によって早期の実現が難しくなっているし、そもそも賛否の有った話ではあるが、平田オリザ氏が強力に推進していた「劇場法」の動きもある（図書館や美術館、博物館のように、劇場にも専門職員を配置することを義務づけること、それに伴う助成予算の配分方法を変えることなどによって、拠点劇場を全国に指定するようなことが話題になっている）。

「劇場法」に関しては、ネットTAMの「アートマネジメント事始め 劇場法（仮称）入門」を参照すると分かりやすい。

※ [www.nettam.jp/learning/intro/gekijouhou/01/](http://www.nettam.jp/learning/intro/gekijouhou/01/)

札幌でも「演劇による創造都市札幌実現プロジェクト」のように、100人のプロフェッショナルな演劇人が活躍することができるような街をめざすプロジェクトが動き出している。全国的にもあまり例がないが、民間の活動を公的に支え、それによって民間劇団が切磋琢磨するようなシステムを考えている。2012年から「札幌演劇シーズン」を企画し、劇団イナダ組が生活支援型文化施設コンカリーニョで、TPSがシアターZOOで約1カ月間に渡って1週間交代で公演した。民間である両劇団と両劇場の公演活動を公的に支援していこうという試みである。

※ [s-e-season.com/about-project/](http://s-e-season.com/about-project/)

このような動きを視野に入れつつ、情報を整理しその可否についてきちんと判断したうえで、舞台芸術研究グループが担うことのできる役割は少なくないであろう。

今までは、教育プログラムの確立に相当な労力を割かざるを得なかったが、来年度以降はこれまで以上に地域との接点を持ちつつ、研究を展開していきたいと考えている。

## IV 附属劇団の設立

他の様々な動きと連携する必要性もさることながら、先ず舞台芸術研究グループとしての独自の動きを早急に実現することも必要である。そこで、その手始めとして、平成23年度に正式に附属劇団を立ち上げた。

附属劇団の説明のための設立趣意書の「はじめに」に、以下のような文章を掲げた。

舞台芸術研究プロジェクトは、舞台芸術製作の方法論が「地域社会に貢献する人材の育成」や「生涯学習」に機能させる可能性について研究してきた。具体的には、臨床研究授業やワークショップを通して、人材育成プログラムや生涯学習のアウトリーチ・プログラムの開発研究を行ってきた。

今まで培ってきた成果の具体的実践を進めるために、「舞台芸術研究プロジェクト」の附属劇団を設立する。

その目的は、

- (1) 附属劇団の公演を通じた地域住民への文化貢献
- (2) 地域住民に対するワークショップやアウトリーチ・プログラムの実践／貢献
- (3) 演劇を中心とした舞台芸術製作における“知”の継承
- (4) 演劇を中心とした舞台芸術製作における新潮流の情報収集及び研究
- (5) 演劇を中心とした舞台芸術に関する情報収集及び研究

とし、構成員はさしあたって、

北翔大学短期大学部人間総合学科舞台芸術系及び北翔大学生涯学習システム学部芸術メディア学科舞台芸術コース（北翔舞台芸術）の卒業生の希望者を審査のうえ正団員とし、在校生の希望者を準団員<sup>注1)</sup>とする。

とした。

そして、附属劇団による「期待される成果」としては、

- (1) 卒業生を正団員として迎えるため、基本的に長期的視点になった劇団活動が可能となり、より高い質の公演活動を行うことができる【目的－(1)】。

※北翔舞台芸術の在学学生を準団員とするので、学生の質的向上を図ることができる<sup>注2)</sup>。

- (2) 正団員を地域住民や高校生を対象としたワークショップを担える人材として育成することにより、いままで以上に広く実践を進めることができる【目的－(2)】。

- (3) 附属劇団を立ち上げることによって、舞台芸術製作の“知”の継承を図っていく。

舞台芸術製作の“知”の継承は、長らく「業者」によって担われていた。しかしながら長引く不況により、北海道における舞台芸術製作現場は大きな打撃を受けている。特に演劇に関する舞台芸術製作の“知”を有する人材の高齢化が進み、業者には新たな人材を育成する余裕がなくなっている。ポルトホールという劇場を持つ附属劇団が継承していく。【目的－(3)】。

もちろん、北翔舞台芸術そのものもその役割を担っている。その役割を強力に補完することができるようになる。

- (4) 舞台芸術製作の現場は歴史的に見ても、技術革新とともに発展してきている。それらの技術動向についても研究し、新たな“知”として蓄積させる【目的－(4)】。

- (5) 北海道の舞台芸術に関する情報を収集することにより、文化的地域貢献に資する。【目的－(5)】

とした。

現在メンバーは10人ほどで、しかも週1回ほどの集合日に常に参加しているのは3名ほどという状態であるが、あせらずに軌道に乗せて行きたいと思っている。

## V ま と め

研究費もマンパワーも圧倒的に少ない中、なんとか智慧を使い、附属劇団の活動とともに、劇場を利用した地域の活性化、演劇における“知”の継承など、地道に取り組んでいきたいと考えている。

「イベント指向型教育」のモデルを利用したワーク

ショップは、文化庁や文部科学省が勧める「児童生徒のコミュニケーション能力の育成に資する芸術表現体験」に十分活用できるので、その参加を検討しようと思っている。また、それとは別に、独自に行っている高校生や一般の方々に対するワークショップを充実させ、地域の活性化及び地域社会に貢献しうる人材の育成にこれまで以上に努めて行きたいと考えている。

## 付記

この研究報告は、平成23年度北方圏学術情報センターの助成を受けて行われている。

## 注1) 及び注2) :

現状ではまだ在校生を準団員として迎え入れていない。